

国立大学法人新潟大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向けて学長のリーダーシップの下、「災害・復興科学研究所」の設置、特色ある研究の推進、ダブルディグリープログラムの実施や留学生交流の推進等、東アジア地域を強く意識した教育拠点の構築等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、主体的な学習や確かな学習成果の獲得を支援するシステムとして、到達目標明示型の構造化された教育プログラムである「主専攻プログラム」(42プログラム)を導入するとともに、到達目標の達成状況を数量的に把握するなど学習成果を可視化し、学習過程のアセスメントを支援する「新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS)」の構築を進めている。このように、第2期中期目標期間において、到達目標明示型の構造化された教育プログラムや双方向型学習支援により、学生の主体的な学習を支援する設備・システムの整備・充実を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性研究者支援について、「女性研究者支援モデル育成」事業終了後も大学独自の経費で事業を継続し、支援事業費及び専任教員2名の措置を行っているほか、自然科学系の教員公募では、ポジティブアクションによる女性研究者に限定した公募を行い、助教1名を採用するなどの取組を行った結果、女性教員数が187名（対前年度比12名増）、女性教員比率も16.1%（対前年度比0.5ポイント増）となっている。

平成23年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位

課程について、学生収容定員の充足率が平成 21 年度から 23 年度において 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員が 90 %に満たなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「科学研究費補助金獲得増加の行動計画」に基づき、上位種目への申請を促し、不採択になった場合でも学内予算により研究費の措置を行うプログラムや、部局長の推薦により獲得が有力視される者に対し研究費を貸与（科研費獲得の場合は返済不要）する制度等の取組を行った結果、科学研究費助成事業の採択件数 632 件（対前年度比 89 件増）、採択金額は 14 億 3,688 万円（対前年度比 2 億 2,261 万円増）となっている。
- 医療材料について、民間コンサルタント会社と共同で購入価格の値引交渉を実施し、半期約 1,236 万円の節減を行ったほか、施設保全業務について、関連業務を集約するとともに仕様書を見直し複数年契約化するなどにより管理的経費 1,700 万円の削減が図られるなど、経費削減に取り組んでいる。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員と事務職員による「全国高等学校訪問」を継続的に実施（19 道県 349 校）し、アドミッションポリシーや特色ある教育・学生支援等を紹介しているとともに、高等学校の進路指導教員等を招いた「アドミッションフォーラム」の開催、県外出身の在学生の保護者への情報発信である「新潟大学フェア」を山形県・富山県・栃木県の3 県に拡大して実施するなど、積極的な情報発信に努めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「新潟大学節電実行計画」に基づき、「ピークカット・ピークシフトトライアル」の実施、学生・教職員に対するアンケートによる分析、ウェブサイト上で主要団地のブロック単位（学部等）の電力使用量がリアルタイムで確認できるようにするなど節電に取り組み、大学全体で夏期においては対前年度比 23 %減、冬期においては 19 %減と、いずれも目標値を上回る節電を達成している。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理していた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 医歯学総合研究科では、「口腔保健医療に対応した国際イニシアチブ人材育成プログラム」により、国内外で遅れている再生医療に貢献できる人材育成を目指した「再生医療・臨床研究人材育成コース」及び国内外の機関における保健医療専門家の育成を目指した「国際口腔保健医療人育成コース」のパイロットプログラムを作成している。
- 「高温太陽集熱による水熱分解ソーラー水素製造システムの開発」及び「経験が脳の発達を促すメカニズム」、「水素生成型太陽電池を目指した水の光酸化ナノ複合触媒の開発」、「機械刺激受容体と神経軸索組織の構築基盤」、「迅速な災害対応のための空間を用いた情報統合技術の確立」、「臨界期を制御するホメオ蛋白質の新しい役割」等、特徴ある先端研究を推進している。
- 災害復興科学センターを「災害・復興科学研究所」に改組し、中山間地域における東日本大震災に関する現地調査など複合災害の研究を推進している。また、同研究所は、国際連合食糧農業機関で開催された国際斜面防災フォーラムにおいて斜面災害研究に関する「World Center of Excellence」に認定され、国内外のネットワークの充実が図られている。
- 地域企業とのコンソーシアムを構築し、「キノコ栽培廃菌床からのエネルギーと肥料の同時生産」、「窒素深層施肥による水田フル活用」及び「米タンパク質の新規生体調節機能性の先導的開発と機構解析」を受託し、研究成果の技術移転を図っている。
- 日本学生支援機構「平成 23 年度留学生交流支援制度」により、ショートステイで延べ 154 名、ショートビジットで延べ 208 名が奨学金を得て、短期留学生の受入れ・派遣が行われている。
- 文部科学省の研究指定を受けて「12 年一貫教育カリキュラム」の開発研究を進めている附属長岡校園では、教育学部学生に幼小連携、小中連携を取り込んだ「一貫教育実習」を実施するとともに、実習終了後、大学・附属学校合同の教育実習委員会での成果を検証している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 医歯学総合研究科の寄附講座「総合地域医療学講座」と連携して、臨床実習病院との連絡会及び地域医療臨床実習連絡会議を開催し、クリニカルクラークシップ及び地域医療臨床実習の実施体制の改善に向けた意見交換を行っている。

(診療面)

- 環日本海における臓器移植医療の中心的役割を担うため、国立大学で初となる「移植医療支援センター」を設置し、平成 23 年度の臓器移植件数も前年度比 10 件増の 43 件となっている。

(運営面)

- 質の高い医療提供による新たな施設基準の届出及び診断群分類検証システムを利用した適正な DPC コーディングと包括請求の精度向上への取組等により、診療単価が大幅に改善され、結果、過去最高となる診療報酬請求額（前年度比 10 億 895 万円増）となっている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 医療支援として、災害派遣医療チーム（DMAT、最大3隊）や災害救護班（岩手県宮古市、計24班）の派遣、福島県からの災害広域搬送への参画のほか、検死のための法医学医師、妊産婦支援のための産婦人科医師、こころのケアチーム等の派遣を行っている。
- アイソトープ総合センターを中心として、福島県南相馬市、浪江町及び楢葉町において空間線量率マップの作製、公共施設等の線量測定を行っている。
- 災害・復興科学研究所では、被災地において各専門分野による多面的な調査活動を実施し、被災地の復興及び生活再建に向けての研究を行うとともに、関連するシンポジウム等を開催（5回）して、情報発信を行っている。
- 工学部では、原子力発電所の事故を受けて、放射線に対する正しい知識を持ってもらうため、郡山市及び福島市において、一般市民、小中高校生を対象に放射線実験教室「放射線の正体を探る」を実施したほか、学校教員を対象とした放射線教室を2回開催している。
- 被災地における学生ボランティア活動の基本方針を策定するとともに、「震災ボランティアオリエンテーション」を開催し、被災地のボランティア活動における「心構え」、「体調管理」について指導したほか、被災地に向かう学生に防塵マスク、セーフティインソール及び産業用保護手袋を支給するとともに活動終了時にストレスチェック表を提出させて、メンタル面のケアを行っている。（ボランティア参加学生数延べ269人）
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除、新潟大学修学応援特別奨学金、新潟大学修学応援貸与金の給付等の経済的支援を行っている。